



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別) 平成18年8月11日

上場会社名 株式会社 翻訳センター (コード番号: 2483 (S) G)
 (URL <http://www.honyakuctr.com/>)
 問合せ先 代表取締役社長 東 郁男 (TEL:(06)6231 8544)
 取締役管理部長 浅見 和宏

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

最近事業年度からの会計処理の方法の変更 : 有 (無)
 の有無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (無)

2 平成19年3月期第1四半期の財務・業績概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	908	(-)	77	(-)	62	(-)	36	(-)
18年3月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)18年3月期	3,365		339		333		193	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	2,886	90	2,566	43
18年3月期第1四半期	-		-	
(参考)18年3月期	14,688	91	-	

(注)1. 期中平均株式数 19年3月期第1四半期 12,493株 18年3月期 11,650株

2. 当社は平成18年3月期第3四半期から四半期財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第1四半期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における日本経済は、製造業を中心とした企業収益改善に伴う設備投資や研究開発費が増加傾向にあり、景気は回復基調で推移いたしました。このような状況のもと、当社としては、製造業の国内外への事業展開に伴う翻訳需要を獲得すべく積極的な営業を展開して参りました。

以上の結果、当第1四半期の業績としては、売上高908百万円、営業利益77百万円、経常利益62百万円、第1四半期純利益は36百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,723	1,125	65.2	87,596 28
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	1,375	748	54.4	62,355 89

(注)1. 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 12,850株 18年3月期 11,650株

2. 当社は平成18年3月期第3四半期から四半期財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第1四半期は記載しておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末と比べ348百万円増加し1,723百万円となりました。これは、平成18年4月の上場に伴う公募増資により現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

総負債は、前事業年度と比べ28百万円減少し、598百万円となりました。未払法人税等の減少が主な要因であります。

純資産合計につきましては、前述の上場に伴う公募増資等により377百万円増加し1,125百万円となっております。その結果、自己資本比率は前事業年度と比べ10.8ポイント増の65.2%となりました。

3 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,744	118	68
通期	3,678	344	199

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)15,554円94銭

当社の業績予想につきましては、概ね計画どおり順調に推移しております。従いまして、現時点においては平成18年5月9日に公表いたしました平成19年3月期の業績予想について変更はありません。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

以 上

(添付資料)

【四半期財務諸表】

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		918,824		531,725	
2. 受取手形及び売掛金		459,966		499,611	
3. たな卸資産		28,928		25,499	
4. 繰延税金資産		46,200		46,200	
5. その他		28,469		28,073	
貸倒引当金		567		620	
流動資産合計		1,481,822	86.0	1,130,490	82.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1	41,101	2.4	42,464	3.1
2. 無形固定資産		17,758	1.0	19,587	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		79,089		79,267	
(2) 繰延税金資産		44,413		44,413	
(3) 関係会社株式		38,480		38,480	
(3) その他		22,050		21,260	
貸倒引当金		717		717	
投資その他の資産合計		183,316	10.6	182,703	13.3
固定資産合計		242,175	14.0	244,755	17.8
資産合計		1,723,998	100.0	1,375,246	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		261,515		265,921	
2. 未払金		117,188		73,821	
3. 未払法人税等		26,540		86,509	
4. 賞与引当金		30,145		46,188	
5. その他	3	62,087		58,744	
流動負債合計		497,476	28.9	531,183	38.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		30,210		28,416	
2. 役員退職慰労引当金		70,700		67,200	
固定負債合計		100,910	5.9	95,616	7.0
負債合計		598,386	34.8	626,800	45.6
(資本の部)					
資本金		-	-	233,000	16.9
資本剰余金		-	-	42,980	3.1
利益剰余金		-	-	472,466	34.4
資本合計		-	-	748,446	54.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		-	-	1,375,246	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		386,000	22.4	-	-
2. 資本剰余金		276,380	16.0	-	-
3. 利益剰余金		463,232	26.8	-	-
株主資本合計		1,125,612	65.2	-	-
純資産合計		1,125,612	65.2	-	-
負債純資産合計		1,723,998	100.0	-	-

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		908,106	100.0	3,365,545	100.0
売上原価		472,122	52.0	1,788,897	53.1
売上総利益		435,984	48.0	1,578,647	46.9
販売費及び一般管理費	1	358,244	39.4	1,238,703	36.8
営業利益		77,739	8.6	339,944	10.1
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金		8		78	
2. 消費税申告調整		-		217	
3. その他		0		4	
営業外収益合計		9	0.0	300	0.0
営業外費用					
1. 支払利息		-		556	
2. 上場関連費用		14,795		2,114	
3. 新株発行費		741		4,138	
4. その他		30		140	
営業外費用合計		15,567	1.7	6,949	0.2
経常利益		62,182	6.9	333,295	9.9
特別利益					
1. 和解金		-		3,260	0.0
特別利益合計		-	-	3,260	10.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	-		213	
特別損失合計		-	-	213	0.0
税引前第1四半期(当期)純利益		62,182	6.9	336,342	10.0
法人税、住民税及び事業税		26,116	2.9	143,217	4.3
第1四半期(当期)純利益		36,066	4.0	193,125	5.7

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期（自平成18年4月1日～至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	233,000	42,980	472,466	748,446	748,466
当第1四半期中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400	-	386,400	386,400
剰余金の配当	-	-	23,300	23,300	23,300
役員賞与	-	-	22,000	22,000	22,000
第1四半期純利益	-	-	36,066	36,066	36,066
当第1四半期中の変動額合計	153,000	233,400	9,233	377,166	377,166
平成18年6月30日残高	386,000	276,380	463,232	1,125,612	1,125,612

重要な会計方針

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左									
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左									
3. 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="502 660 869 761"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td>2～6年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	建	物	15年	器具及び備品		3～15年	車両運搬具		2～6年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
建	物	15年									
器具及び備品		3～15年									
車両運搬具		2～6年									
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左									
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左									

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 法人税、住民税及び事業税の会計処理 法人税、住民税及び事業税は、税引前第1 四半期純利益に年間予想税金負担率を乗じ て計算しております。	消費税等の会計処理 同左 法人税、住民税及び事業税の会計処理 —————

会計処理方法の変更

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これによる従来の資本の部に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,012 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,030 千円</p>												
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,400 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,850 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	51,400 株	発行済株式総数	普通株式	12,850 株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,600 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,650 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	46,600 株	発行済株式総数	普通株式	11,650 株
授権株式数	普通株式	51,400 株											
発行済株式総数	普通株式	12,850 株											
授権株式数	普通株式	46,600 株											
発行済株式総数	普通株式	11,650 株											

(損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,050 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">139,665 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19,455 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,145 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,500 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,735 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,819 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,811 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">23,672 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,120 千円</td></tr> </table>	役員報酬	25,050 千円	従業員給与手当	139,665 千円	賞与	19,455 千円	賞与引当金繰入額	30,145 千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,500 千円	退職給付費用	2,735 千円	法定福利費	20,819 千円	減価償却費	4,811 千円	地代家賃	23,672 千円	支払手数料	17,120 千円	<p>1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,570 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">498,051 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">108,239 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,993 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,400 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,457 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">87,733 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,614 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">101,569 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,431 千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損 135 千円、建物除却損 77 千円であります。</p>	役員報酬	87,570 千円	従業員給与手当	498,051 千円	賞与	108,239 千円	賞与引当金繰入額	43,993 千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400 千円	退職給付費用	8,457 千円	法定福利費	87,733 千円	減価償却費	15,614 千円	地代家賃	101,569 千円	支払手数料	39,431 千円
役員報酬	25,050 千円																																								
従業員給与手当	139,665 千円																																								
賞与	19,455 千円																																								
賞与引当金繰入額	30,145 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,500 千円																																								
退職給付費用	2,735 千円																																								
法定福利費	20,819 千円																																								
減価償却費	4,811 千円																																								
地代家賃	23,672 千円																																								
支払手数料	17,120 千円																																								
役員報酬	87,570 千円																																								
従業員給与手当	498,051 千円																																								
賞与	108,239 千円																																								
賞与引当金繰入額	43,993 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,400 千円																																								
退職給付費用	8,457 千円																																								
法定福利費	87,733 千円																																								
減価償却費	15,614 千円																																								
地代家賃	101,569 千円																																								
支払手数料	39,431 千円																																								

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
器具及び備品	21,037	6,896	14,141	器具及び備品	17,997	5,582	12,415
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,662千円				1年内 3,926千円			
1年超 9,584千円				1年超 8,576千円			
合計 14,246千円				合計 12,503千円			
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,365千円				支払リース料 3,250千円			
減価償却費相当額 1,314千円				減価償却費相当額 3,128千円			
支払利息相当額 68千円				支払利息相当額 173千円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,596円28銭	1株当たり純資産額	62,355円89銭
1株当たり当期純利益金額	2,886円90銭	1株当たり当期純利益金額	14,688円91銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	2,566円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当事業年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	49,166円98銭
		1株当たり当期純利益金額	12,712円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	36,066	193,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,066	171,125
期中平均株式数(株)	12,493	11,650
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,560	-
(うち新株予約権)	(1,560)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数1,995株)新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 1,200株 及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 386,400千円</p> <p>資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>払込期日 : 平成18年4月27日</p> <p>配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>資金の用途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>